

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 真一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第79期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	16,219,443	17,402,137	34,751,675
経常利益 (千円)	252,069	324,635	771,691
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	150,352	235,067	537,740
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,440	353,269	804,831
純資産額 (千円)	14,374,448	15,233,918	14,948,543
総資産額 (千円)	28,471,113	30,171,148	29,946,442
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.67	29.20	66.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	50.1	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	811,412	1,048,653	1,322,842
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,967	416,316	486,041
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	385,383	371,512	798,134
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,486,158	4,448,758	4,189,901

回次	第79期 第2四半期連結 会計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.59	12.39

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な米国・中国経済等に支えられ、引き続き緩やかな回復基調が続き、企業収益は拡大し、個人消費と設備投資においても改善が見られ、人手不足の状態が継続しております。一方海外に目を向けますと、世界経済の成長率は上昇傾向にありますが、東アジアにおける政治的緊張の高まりや、今後の米中関係等の不確定要素もあり、先行きは引き続き不透明な状況です。

このような状況の中、当社が主力としております国内の印刷事業につきましては、景気回復の恩恵を余り受けることなく、紙媒体の縮小、競争の激化、価格の低下という、厳しい状況が続いております。

継続的な利益確保のため、当社グループにおきましては、売上の確保、コスト・経費の削減はもちろんのこと、顧客にとっての価値を創出する、または増大させるソリューション、すなわち安易な価格競争に巻き込まれないビジネスモデルの開発や、半導体関連マスク事業の強化に注力してまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は174億2百万円（前年同期比7.3%増）となりました。利益面では、営業利益2億79百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益3億24百万円（前年同期比28.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億35百万円（前年同期比56.3%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

(印刷)

印刷事業では、顧客が必要とするサービス、具体的には、システム構築、データ収集・分析、ロジスティクス、事務局を含むBPO、販促イベント支援などを複合的に組み合わせて、顧客にとっての価値を創出、または増大させる活動に注力致しましたが、従来型ビジネスである、印刷物の減少や競争の激化による価格の低下の影響を大きく受けました。

半導体関連マスク事業では、自動車・FA機器・太陽電池・スマートフォン向け等の電子部品の好調により、第1四半期に引き続き、売上・営業利益共好調を維持しました。なお、昨年グループ入りした東京プロセスサービス（株）の業績は、平成29年3月期第4四半期から加算されており、平成30年3月期の第1～第3四半期は、同社の業績が純増分として加算されます。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は112億58百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は99百万円（前年同期比101.1%増）となりました。

(物販)

物販事業では、平成28年3月期に税制優遇により発生した機械の特需の反動に見舞われた平成29年3月期からの回復を期して、高付加価値化や品質・環境性能を向上させた商品の提案、自社ブランド機械の販売強化、新規顧客獲得活動などを、精力的に行いました。

上記の結果、物販セグメントの売上高は64億97百万円（前年同期比2.2%増）となりましたが、営業利益は微減の1億69百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、現金および預金、および建設仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億24百万円増加し、301億71百万円となりました。

負債の部は、支払手形および買掛金は増加いたしましたが、電子記録債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、149億37百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億85百万円増の、152億33百万円となり、自己資本比率は50.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円増加し、44億48百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加2億65百万円に対し、税金等調整前四半期純利益3億71百万円、売上債権の減少5億17百万円や減価償却費4億6百万円などがあったため10億48百万円の収入(前年同期は8億11百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出5億7百万円などがあったため、4億16百万円の支出(前年同期は89百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少(純減)1億96百万円、リース債務の返済による支出1億6百万円などがあったため、3億71百万円の支出(前年同期は3億85百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億14百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	8,781,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	8,781	-	1,937,920	-	1,793,446

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹田印刷従業員持株会	名古屋市昭和区白金一丁目11番10号	708	8.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	350	3.98
各務芳樹	名古屋市中区	344	3.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	240	2.73
日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号	210	2.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	200	2.27
アイカ工業株式会社	愛知県清須市西堀江2288番地	200	2.27
竹田光孝	東京都大田区	158	1.80
合同会社M'エステイト	名古屋市中区金山二丁目14番9号	152	1.73
合同会社K'エステイト	名古屋市中区金山二丁目14番9号	152	1.73
計		2,715	30.92

(注) 当社保有の自己株式731千株(8.33%)は、表中には含まれておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 731,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,048,600	80,486	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	80,486	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金一丁目 11番10号	731,700	-	731,700	8.33
計	-	731,700	-	731,700	8.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,475,926	4,739,082
受取手形及び売掛金	8,884,809	2 8,474,219
商品及び製品	455,963	501,579
仕掛品	276,449	503,333
原材料及び貯蔵品	231,623	224,648
繰延税金資産	217,790	217,790
その他	534,760	431,000
貸倒引当金	81,009	74,779
流動資産合計	14,996,313	15,016,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,473,665	3,375,547
機械装置及び運搬具(純額)	794,639	728,149
土地	6,104,342	6,225,111
リース資産(純額)	717,337	709,002
建設仮勘定	-	245,653
その他(純額)	175,992	177,848
有形固定資産合計	11,265,978	11,461,311
無形固定資産	207,068	204,003
投資その他の資産		
投資有価証券	2,406,804	2,470,330
繰延税金資産	447,602	395,589
その他	780,794	752,752
貸倒引当金	158,119	129,714
投資その他の資産合計	3,477,081	3,488,957
固定資産合計	14,950,128	15,154,272
資産合計	29,946,442	30,171,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,513,330	2,405,165
電子記録債務	2,889,411	2,254,285
短期借入金	840,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	567,942	376,734
リース債務	194,199	199,491
未払法人税等	167,663	149,001
賞与引当金	452,785	433,023
その他の引当金	35,000	12,000
その他	864,920	924,961
流動負債合計	9,525,254	9,540,663
固定負債		
長期借入金	1,290,980	1,284,595
リース債務	533,522	521,590
長期末払金	107,023	98,485
退職給付に係る負債	3,297,025	3,243,242
資産除去債務	192,773	194,959
その他	51,319	53,693
固定負債合計	5,472,644	5,396,566
負債合計	14,997,899	14,937,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	11,306,178	11,476,851
自己株式	538,515	538,515
株主資本合計	14,499,029	14,669,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731,184	804,618
為替換算調整勘定	14,218	12,643
退職給付に係る調整累計額	417,331	375,114
その他の包括利益累計額合計	328,071	442,147
非支配株主持分	121,442	122,068
純資産合計	14,948,543	15,233,918
負債純資産合計	29,946,442	30,171,148

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	16,219,443	17,402,137
売上原価	13,168,011	14,134,461
売上総利益	3,051,432	3,267,675
割賦販売未実現利益繰入額	533	-
割賦販売未実現利益戻入額	408	241
差引売上総利益	3,051,307	3,267,917
販売費及び一般管理費	1,282,127	1,298,360
営業利益	230,179	279,556
営業外収益		
受取配当金	19,409	29,865
受取賃貸料	9,595	8,630
貸倒引当金戻入額	15,093	9,994
その他	23,621	17,000
営業外収益合計	67,720	65,492
営業外費用		
支払利息	16,039	13,880
その他	29,791	6,532
営業外費用合計	45,830	20,413
経常利益	252,069	324,635
特別利益		
固定資産売却益	12,011	112
投資有価証券売却益	-	59,647
特別利益合計	12,011	59,760
特別損失		
固定資産処分損	2,702	6,712
投資有価証券評価損	1,198	602
投資有価証券売却損	-	2,744
その他	640	2,627
特別損失合計	4,541	12,686
税金等調整前四半期純利益	259,539	371,709
法人税等	105,537	132,515
四半期純利益	154,002	239,193
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,650	4,126
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,352	235,067

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	154,002	239,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,020	73,434
為替換算調整勘定	14,280	1,575
退職給付に係る調整額	46,738	42,216
その他の包括利益合計	28,438	114,075
四半期包括利益	182,440	353,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,790	349,143
非支配株主に係る四半期包括利益	3,650	4,126

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	259,539	371,709
減価償却費	392,962	406,527
繰延資産償却額	6,560	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,468	7,550
賞与引当金の増減額(は減少)	31,320	19,685
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	80,652	7,946
受取利息及び受取配当金	20,426	31,344
支払利息	16,039	13,880
為替差損益(は益)	968	1,206
投資有価証券評価損益(は益)	1,198	602
投資有価証券売却損益(は益)	-	56,903
固定資産除売却損益(は益)	9,308	6,599
売上債権の増減額(は増加)	1,468,259	517,979
たな卸資産の増減額(は増加)	213,877	265,919
仕入債務の増減額(は減少)	732,825	198,060
未払消費税等の増減額(は減少)	126,132	22,447
その他	37,151	47,325
小計	1,052,666	1,167,986
利息及び配当金の受取額	20,931	31,135
利息の支払額	15,709	13,915
法人税等の支払額	246,476	136,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	811,412	1,048,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,101	9,300
定期預金の払戻による収入	9,317	-
固定資産の取得による支出	183,322	507,138
固定資産の売却による収入	12,361	112
投資有価証券の取得による支出	5,089	4,657
投資有価証券の売却による収入	-	102,900
貸付けによる支出	34,850	4,030
貸付金の回収による収入	36,020	3,126
保険積立金の解約による収入	94,902	-
その他	10,205	2,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,967	416,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,241	-
長期借入れによる収入	8,629	200,000
長期借入金の返済による支出	184,041	396,972
リース債務の返済による支出	132,164	106,646
自己株式の取得による支出	26	-
配当金の支払額	64,394	64,393
非支配株主への配当金の支払額	3,500	3,500
その他	8,644	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,383	371,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,336	1,968
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	330,724	258,856
現金及び現金同等物の期首残高	4,155,434	4,189,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,486,158	4,448,758

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
顧客の借入金に対する債務保証	143,981千円	顧客の借入金に対する債務保証	139,330千円
富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の	58,264	富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の	47,345
リース債務に対する債務保証	(3,576千RMB)	リース債務に対する債務保証	(2,791千RMB)
計	202,246	計	186,675

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円		213,095千円
支払手形	-		374,129
電子記録債務	-		1,007,524

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造運賃	287,267千円		316,441千円
役員報酬及び給与手当	1,203,158		1,280,988
賞与引当金繰入額	216,177		218,737
退職給付費用	85,715		83,674
福利厚生費	223,465		239,880
通信費及び旅費交通費	178,178		202,992
減価償却費	84,185		71,524
貸倒引当金繰入額	18,568		2,443
役員賞与引当金繰入額	12,000		12,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	4,884,743千円		4,739,082千円
預入期間が3か月超の定期預金	398,584		290,324
現金及び現金同等物	4,486,158		4,448,758

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,394	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,295	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,393	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56,344	7.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,289,410	5,930,033	16,219,443	-	16,219,443
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,330	425,389	427,719	427,719	-
計	10,291,740	6,355,422	16,647,163	427,719	16,219,443
セグメント利益	49,647	172,791	222,439	7,740	230,179

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	11,255,284	6,146,853	17,402,137	-	17,402,137
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,993	350,463	353,456	353,456	-
計	11,258,277	6,497,316	17,755,594	353,456	17,402,137
セグメント利益	99,860	169,421	269,281	10,274	279,556

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円67銭	29円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	150,352	235,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	150,352	235,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,049	8,049

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第80期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	56,344千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

竹田印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 田 国 良 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 浩 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。